

持続可能な開発目標（SDGs）のための産業政策

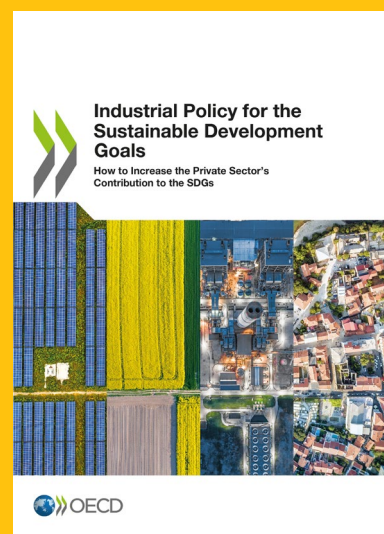
国際連合（UN）加盟国は 2015 年に、17 の持続可能な開発目標（SDGs）を採択した（図 1）。2030 年を期限として、地球規模の持続可能な開発のためのアジェンダとして策定された SDGs は、貧困の撲滅、人権の尊重、女性と女児の地位向上、繁栄と平和の実現を目指すと同時に、気候変動問題への対応や、海洋と森林の保全に取り組むというステークホルダーへの公約を反映している。採択から 5 年後に公表された「SDGs 報告 2020」において、国連は、一部の重要分野で進展がみられるものの、2030 アジェンダに対する世界の対応が十分に意欲的ではないと警告を発した。国連はまた、2030 年までに SDGs を達成するためには、すべてのステークホルダーが行動のスピードを上げることが急務であると指摘した。

SDGs に反映されたグローバルな社会課題に対処するには、政府による刺激策と大規模な民間投資が必要である。新型コロナウイルスがもたらした危機は、SDGs への取り組みの緊急性と、グローバルな社会課題への対応における民間部門の役割を浮き彫りにした。こうした背景から、OECD の新しい報告書(*Industrial Policy for the Sustainable Development Goals*（持続可能な開発目標のための産業政策））(OECD, forthcoming)では、新しい手法とデータソースを用いて、企業の SDGs への貢献度を調査している。本報告書では、調査で得たエビデンスを基に、SDGs に対する企業の貢献を促進するための産業政策について提言している。

要旨

企業や産業界は、幅広い SDGs に貢献できる多大な力を有している。特に、SDGs 達成に資する製品やサービスを国内外の市場に提供することで、企業や産業界はその中核的な事業活動を通じて貢献することができる。本報告書では、新しいデータソース、例えば、持続可能性に関する企業の行動記述、調査データ、産業部門レベルおよび製品レベルでの生産・輸出の詳細データを分析することによって、この点を具体的に説明している。本報告書は、自然言語処理／機械学習などの高度な分析技術や、国際産業連関分析を用いており、産業部門間の連関やグローバルバリューチェーンを考慮している。

さらに、本報告書はこうした企業の潜在力を引き出すために乗り越えなければならない障壁や、より持続可能性への道に沿った政策の必要性を指摘している。企業の大半を占める小規模企業は、無形資産に大きく依存する持続可能な移行（例えば、より循環型経済を目指した新しいビジネスモデルへの移行）を実現するために、一段と多くの支援やリソースを必要としている。本報告書は、7 カ国および欧州連合（EU）を対象とした SDGs 達成のための産業政策に関する国際比較分析の結果に基づき、政府は規制にとどまらず、持続可能性で先行す



る企業の継続的なイノベーションとすべての企業のための代替ビジネスモデルの開発及び導入の両方を支援するために、企業のSDGsへの貢献を促進する産業戦略を実施する必要があることを示している。

図 1. 17 の持続可能な開発目標



出典：国際連合

SDGs を達成する上で、民間部門には、政府、非政府組織（NGO）、家庭、国際機関と並んで重要な役割がある。持続可能な製品とサービスを自社の中核事業と結び付けて開発することは経済的に可能だと考える企業の割合が高まっている(Shinwell and Shamir, 2018; Bénabou and Tirole, 2010)。SDGs の重要性が高まるにつれ、SDGs によって事業機会が拡大し、社会に価値をもたらす可能性がある。ケーススタディーと調査によると、どの事業規模の企業においても自社の中核事業を SDGs に整合させる事業計画を見出すことができる。

SDGs を重視する企業にとって、持続可能性は無形資産への投資とみなすことができ、その他の有形・無形資本を補完する。その他の資本と同様、この投下資本は、短期的にも長期的にも実を結ぶ可能性がある。例えば、短期的には、消費者の満足度を高め、その結果、企業の評価を向上させる可能性がある。長期的には、より生産性の高い労働力を呼び入れ、市場シェアを拡大させる可能性がある。しかし、持続可能性への移行には、包括的なアプローチと企業風土の構造的変化が必要となる。そのためには、企業のリーダーによる強力な関与、ステークホルダーへの事業例の提示、ビジネスモデルの導入、持続可能な戦略および実践に関する顧客との効率的なコミュニケーションが必要とされる。

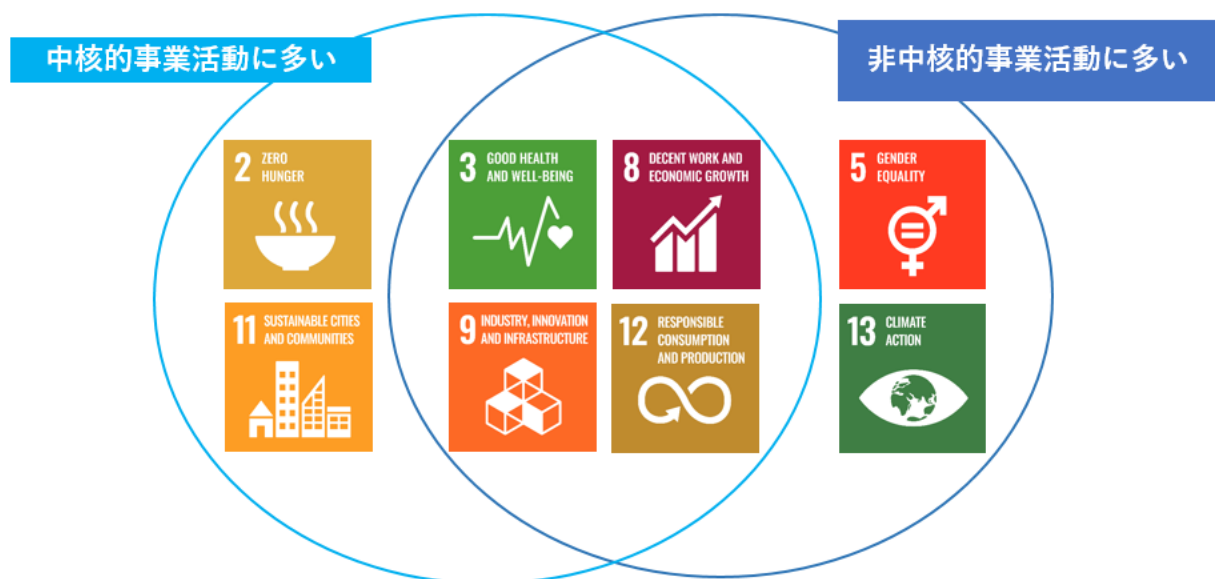
民間部門が広範な SDGs に貢献できる可能性

SDGs に対する企業の貢献は、その中核事業に密接に関係していることもあれば（例：新薬の生産）、企業の業務に広く関係するもののその製品には直接関係していない場合もある（例：生産プロセスにおける温室効果ガスの排出削減、企業の人材または財務資源の NGO 支援への活用）。詳しくは図 2 を参照されたい。

「SDG9－産業と技術革新の基盤をつくろう」を始め、「SDG11－住み続けられるまちづくりを」、「SDG8－働きがいも経済成長も」、「SDG3－すべての人に健康と福祉を」、「SDG12－つくる責任つかう責任」、「SDG2－飢餓をゼロに」は、相当数の経済活動の中核的事業に関連している可能性がある。本報告書では、企業のサステナブル行動をラベル付けした約 6,000 の事例を基に学習した機械学習アルゴリズムを用いて、SDGs に関連する中核事業を持つ産業部門を特定し、短い文章の中から自動的に SDGs を特定している。この革新的手法によって SDGs に関連する経済活動の識別が可能になった。ここでは、カナダ、デンマーク、韓国、日本、およびニュージーランドの詳細な産業部門データを使ってその評価が行われている（図 3）。

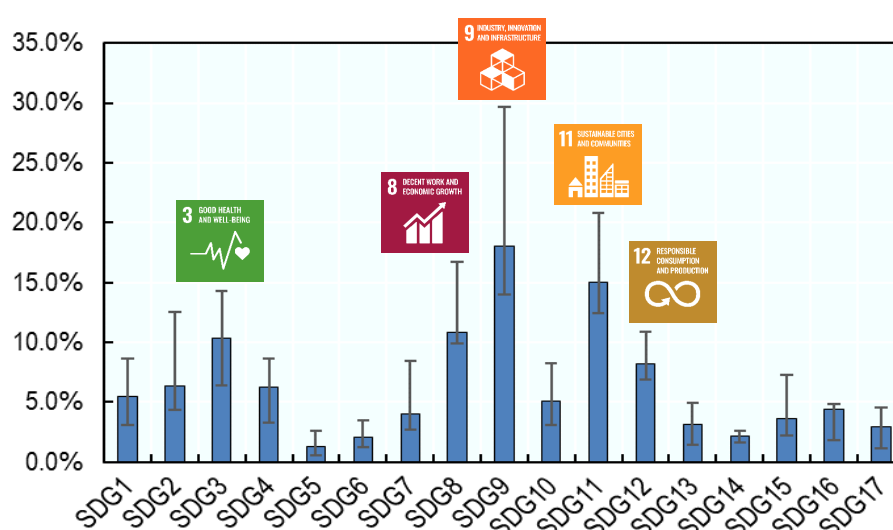
その他の SDGs 目標も企業に重要な意味を持つが、多くの場合はその中核事業に紐付かないことを調査データは示している。（その顕著な例が「SDG5－ジェンダー平等を実現しよう」、および「SDG13－気候変動に具体的な対策を」である。）中核事業と非中核事業双方に関連している SDGs もある。例えば、「SDG9－産業と技術革新の基盤をつくろう」は、一部の産業部門（製造、インフラ、または研究開発（R&D））の中核的な事業活動に直接関連しており、より広く大多数の企業の関心事である（例：イノベーション、バリューチェーンへの統合などを通じて）。「SDG6－安全な水とトイレを世界中に」、「SDG14－海の豊かさを守ろう」などその他の SDGs は、企業の関心事の一つとして言及される頻度は少ない。

図 2. SDGs と企業の中核事業との関係



出典：OECD (forthcoming), *Industrial Policy for the Sustainable Development Goals: How to Increase the Private Sector's Contribution to the SDGs*.

図 3. SDGs に関連のある経済活動の総付加価値に占める割合、2015 年



注：カナダ、デンマーク、韓国、日本、ニュージーランドの平均割合。各 SDGs の説明は図 1 を参照。

出典: OECD (forthcoming), *Industrial Policy for the Sustainable Development Goals: How to Increase the Private Sector's Contribution to the SDGs*.

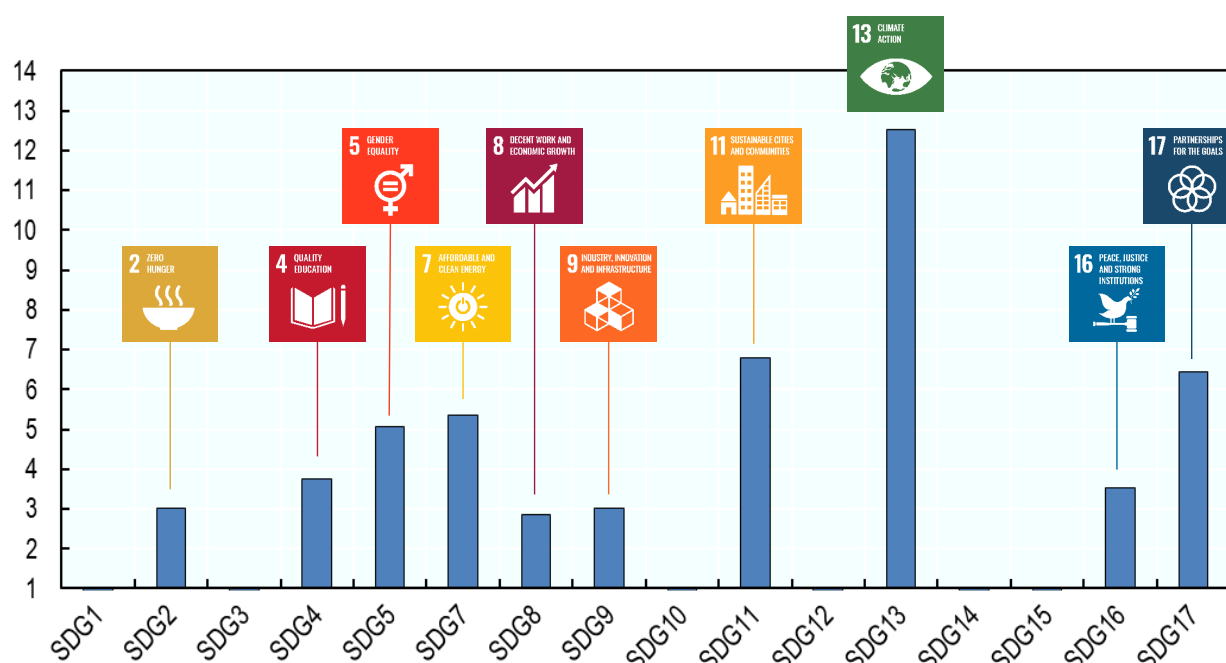
このような潜在力がありながらも、持続可能性への移行に当たって企業は障壁に直面

企業はさまざまな SDGs に貢献する能力を備えているにもかかわらず、持続可能性への歩みを遅らせる障害にも直面している。正しい情報を利用できないこと、つまり持続可能性のテーマに対する理解が制限されていることが持続可能な措置の導入に対する大きな障壁となっている。さらに、持続可能性への移行を拡大する強力なインセンティブの不在や、資金不足、不十分な規制といった要因も、企業に同様の影響を与えている可能性がある。

調査データによれば、持続可能性で先行している企業間にも、SDGs に対して行動をとっている企業の割合は、国や産業部門、企業規模によってばらつきがあることを示している。特に企業規模は、企業の行動、SDG 関連製品の開発、目標設定の主たる決定要因であることが明らかになっている。持続可能性への移行において、小規模企業は大企業に比べて不利な立場に立たされがちである。移行に多額の投資を要することがその理由であるが、持続可能性への移行が企業規模とは無関係なこともある。

図 4 のとおり、国連グローバル・コンパクト（United Nations Global Compact, UNGC）参加企業において、従業員数 5 万人以上の大企業は従業員数 250 人未満の小規模企業と比べて、17 の SDGs のうち 9 の SDGs に対して行動を宣言する可能性が非常に高いことが読みとれる。注目に値するのは、大企業が SDGs に対する行動をとる可能性は、「SDG13－気候変動に具体的な対策を」では小規模企業の 12.5 倍、「SDG11－住み続けられるまちづくりを」および「SDG17－パートナーシップで目標を達成しよう」では小規模企業の 6 倍にのぼるという結果が示されていることである。

図 4. 小規模企業（従業員数 250 人未満）と比較して大企業（従業員数 5 万人以上）が SDGs に対する行動を宣言する可能性
各 SDGs に行動する大企業と小規模企業のオッズ比（企業規模、地域、産業部門に合わせて調整済）



注：「オッズ比＝1」は、大企業が行動をとる可能性が比較対象群（従業員数 250 人未満の小規模企業）と同程度であることを示唆する。調査結果は参加企業の 2020 年の自己申告データに基づく。SDG6 に関するデータは入手不可。この図では、小規模企業と大企業の間に有意な差が認められない場合には、対応する棒グラフは表示されない。各 SDGs の説明は図 1 を参照。

出典：OECD (forthcoming), *Industrial Policy for the Sustainable Development Goals: How to Increase the Private Sector's Contribution to the SDGs*, based on the 2020 UNGC survey.

持続可能性の問題は本質的にセクター横断的かつ国際的

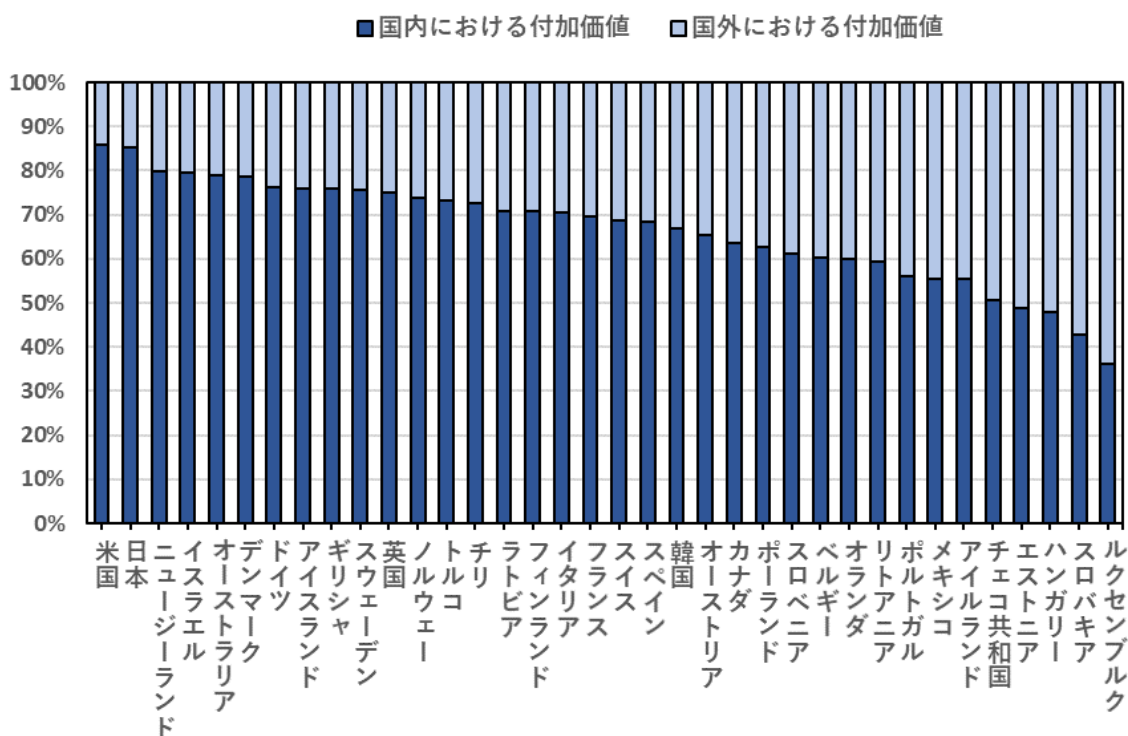
グローバル化の台頭とグローバルバリューチェーン（GVC）を通じた統合という状況下では、企業が持つ国境を越えたサプライヤーおよび顧客のネットワークを考慮しつつ、**企業の SDGs への影響をグローバルレベルで評価することが極めて重要である**。図 3 の川上部門を考慮した場合、SDGs に関連付けられる付加価値は、ほぼ倍増する。この結果は、バリューチェーン全体でアプローチをとることの重要性を示している。

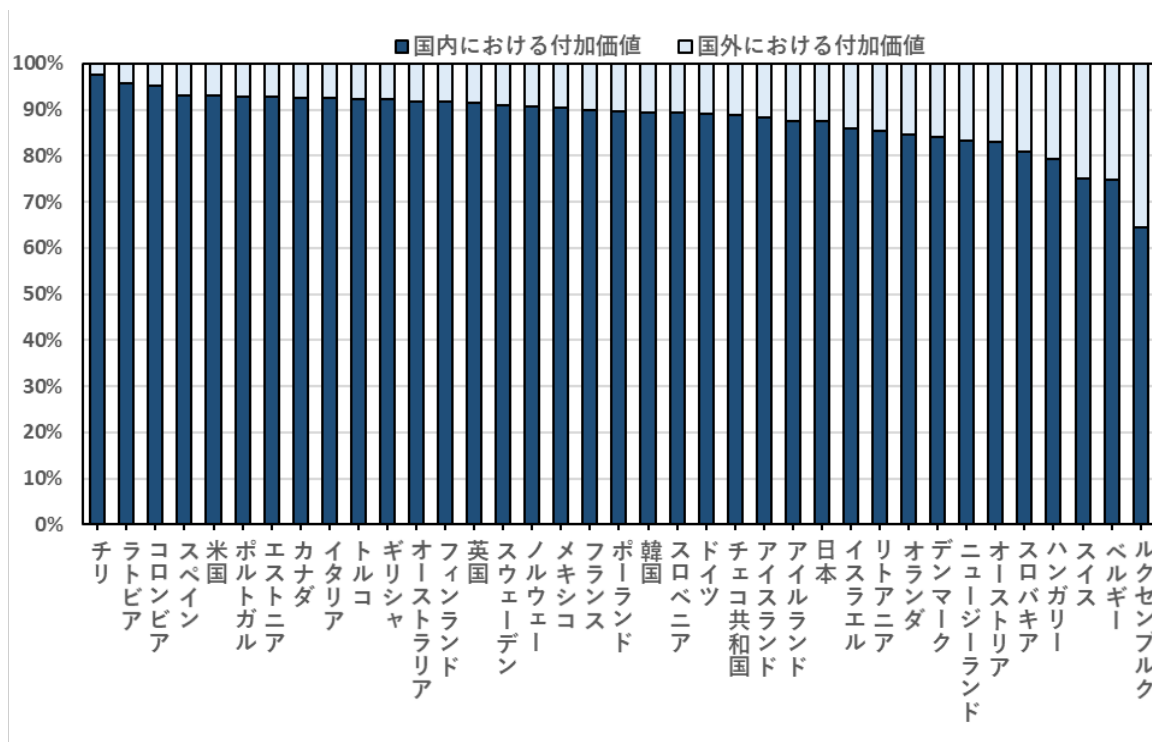
企業にとって、国際貿易は他国で SDGs に貢献する機会を提供する。各 SDG に関連付けられる付加価値と輸出には各国間で有意なばらつきがあることが、経験的証拠で確認されている。このことは国レベルで強みとギャップがあることを示唆しているだけでなく、グローバル規模の互恵的な貿易の可能性にも着目している。

経済活動が SDGs に及ぼすセクター横断的、国際的な影響を明らかにするため、本報告書の分析は 4 つの指標、すなわち、農産物および食品加工、製造、ハイテク産業（medium and high-tech industry, MHTI）および研究開発（R&D）の付加価値に重点を置いており、最後の 3 指標は、SDG 指標に関する機関間専門家グループ（Inter-Agency and Expert Group on SDG Indicators, IAEG-SDGs）に直接由来する。これらの連関分析には、OECD の国際産業連関表（Inter-country Input Output table, ICIO）（OECD, 2021a）と付加価値貿易指標（Trade in Value Added, TiVA）（OECD, 2021b）のデータベース

を用いている。図 5 は、国内最終需要に占める国内外における MHTI および R&D の付加価値の割合を示している。これは、SDG 関連の財とサービスに対する各国の最終需要が、国外での付加価値に大きく依存していることを示しており、SDG に関連する経済活動の前進に国際貿易が大きな役割を果たすことを明らかにしている。ただし、国内における付加価値が依然として大部分を占める R&D の最終需要は明らかな例外である。

**図 5. 国内最終需要に占める国内外のハイテク産業（MHTI）
および R&D の付加価値割合（2015 年）**





注：MHTI＝ハイテク産業。

出典：OECD (forthcoming), *Industrial Policy for the Sustainable Development Goals: How to Increase the Private Sector's Contribution to the SDGs*.

各国政府は SDGs 達成のための政策パッケージを実施中

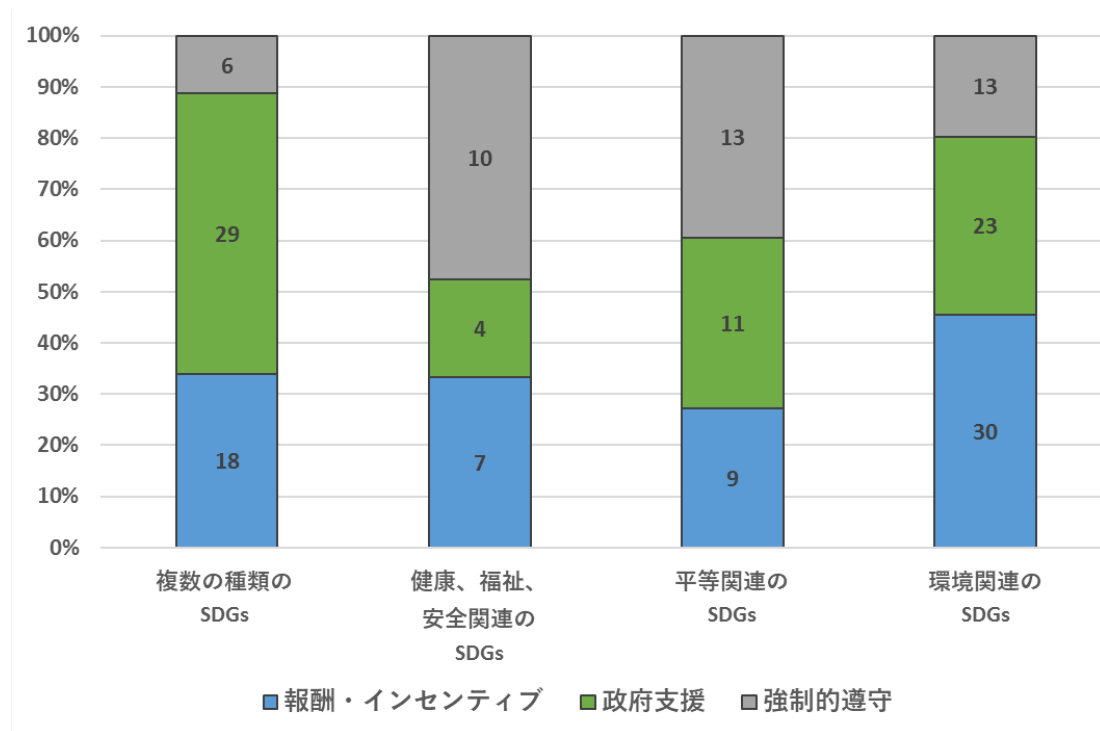
本報告書は、新しいエビデンスの検証にとどまらず、政策環境についても考察している。7 カ国（コスタリカ、カナダ、フランス、ドイツ、日本、韓国、ニュージーランド）及び EU について行った政策の国際比較調査を通じて、既に各国では 2030 アジェンダへの公約に準じた政策パッケージ（多くの場合、「戦略(strategies)」と呼ばれる）が実施されていることが明らかとなった。こうした政策パッケージと戦略は、特定の目的（通常は一つの SDG 目標）をターゲットにした一連の補完的政策手法で構成されている。政策の国際比較調査によって、計 173 の政策手法が収集され、これらを政策の種類別、つまり「報酬・インセンティブ(rewards and incentives)」、「政府支援(government assistance)」、「強制的遵守(mandatory compliance)」に分類した。

報酬・インセンティブは、補助金、財政投融資、または株式投資で構成され、それは持続可能性への投資に伴うコストやリスクの低減を目的としている。政府支援策は、企業の SDGs への貢献を促進するために、関連情報へのアクセス提供や、法的枠組みの提供が含まれている。強制的なコンプライアンス手法は、企業が社会にとってコストのかかる方法で生産することを抑止するための規制（例：職場の安全性要件）や、自社の事業が SDGs に与える影響に関する情報開示を義務付ける規制（例：非財務情報の開示要件）、負の外部性の価格を設定するための規制（例：CO₂ 排出量や燃料への課税）から構成されている。

分析によると、特定の政策目的または対象の SDGs によって、用いられる政策手法の種類にはばらつきがあることがわかった。図 6 では、収集した政策手法を種類別、対象目標別に分類したものである。対象目標別の分類においては、複数の種類の SDGs、健康、福祉・安全関連の SDGs、平等関連の SDGs、環境関連の SDGs に区分した。政策パッケージには、SDGs 指向の分野におけるスタートアップや革新的な中小企業（SME）に対する具体的な支援を盛り込んでいるものが多い。革新的な企業以外にも、各

国政府は、企業の持続可能性に関する行動に対してより包括的な支援を行っている。この種の支援は一般的にすべての企業を対象としているが、特に小規模企業を対象とした制度もある。

図 6. 収集された政策手法の数（対象の SDGs 別、政策手法の種類別に分類）



注：棒グラフ中の数値は、政策の国際比較調査のために 2021 年に収集された政策手法の数を表している（対象国・地域：カナダ、コスタリカ、E U、フランス、ドイツ、日本、韓国、ニュージーランド）。

出典: OECD (forthcoming), *Industrial Policy for the Sustainable Development Goals: How to Increase the Private Sector's Contribution to the SDGs*.

主要メッセージ

本稿は、企業が中核的事業を通じて SDGs に貢献することを促進するための産業政策（イノベーション政策や一般的なビジネスフレームワーク政策を含む）の役割に焦点を当てている。各国政府は、民間企業の SDGs への貢献、及び公共セクターや市民社会との連携を促進するために産業戦略を実施する必要がある。主要な政策メッセージは以下の通り。

強制的なコンプライアンス手法は政策パッケージの重要な構成要素であるが、それだけでは持続可能性への移行を喚起するには不十分であり、他の種類の政策で補完する必要がある。

- **イノベーション支援**：特にスタートアップや起業家を対象とした報酬・インセンティブは、イノベーションを促進する活気あるエコシステムや、SDGs の達成が事業活動の中核となる SDG 関連セクターの発展を促進する有効な手段となり得る (Anderson, et al. 2021)。
- **その他企業の支援**：特に中小企業は、一般的に持続可能なビジネスモデルの導入が一層困難であるため、支援が必要。これらの企業はリソースの制約があるため、移行を実現できる可能性は低くなる。持続可能性への移行に伴う高い固定費を削減する上で、政府の支援策は極めて重要な役割を果たす可能性がある。

持続可能な製品・サービスの市場を支えるためには、健全なビジネスフレームワーク要件も必要である。OECD の国別分析（近日刊行予定）では、SDGs の達成のために貿易政策が重要であることが強調されているが、これはグローバルバリューチェーンとの結び付きが強まる中で貿易の国境を越えた影響と関連するものである。また、持続可能な製品・サービスのための新たな市場を創出するために、政府調達のような需要サイドの政策手法も場合によっては有効である。

SDG 指向の産業戦略はガバナンスが重要である。旧来の産業政策の波にのまれるリスクを抑えるため、特に新興・小規模企業を含むあらゆるタイプの企業を取り込み、厳格な政策評価と定期的な政策調整を重視する必要がある。

注

1. 国際産業連関表（ICIO）による付加価値誘発分析では、特定の産業および国において 1 単位の生産物を生み出すために必要な国内外からの投入物の構成を明らかにできる。つまり、グローバルバリューチェーンで（直接的及び間接的に）生み出される付加価値の源泉を追跡することができる。付加価値への直接的な寄与は、ある国のある産業が輸出または最終需要向けの財・サービスの生産に関連した付加価値を捕捉している。間接的な寄与は、前述の輸出または最終需要向けの財・サービスの生産から生み出されるその他の川上産業の付加価値を表している。

参考文献

Anderson, B. et al. (2021), “Policies for a climate-neutral industry: Lessons from the Netherlands”, *OECD Science, Technology and Industry Policy Papers*, No. 108, OECD Publishing, Paris, <https://doi.org/10.1787/a3a1f953-en>.

Bénabou, R. and J. Tirole (2010), “Individual and Corporate Social Responsibility”, *Economica*, Vol. 77, Issue 305, pp. 1-19, <https://doi.org/10.1111/j.1468-0335.2009.00843.x>.

OECD (forthcoming), *Industrial Policy for the Sustainable Development Goals: How to Increase the Private Sector's Contribution to the SDGs*, OECD Publishing, Paris. （※注）2021 年 9 月に刊行済

OECD (2021a), *Inter-Country Input-Output (ICIO) Tables* (database), <http://oe.cd/icio>.

OECD (2021b), *Trade in Value Added (TiVA)* (database), <http://oe.cd/tiva>.

Shinwell, M. and E. Shamir (2018), “Measuring the impact of businesses on people’s well-being and sustainability: Taking stock of existing frameworks and initiatives”, *OECD Statistics Working Papers*, No. 2018/08, OECD Publishing, Paris, <https://doi.org/10.1787/51837366-en>.

科学技術イノベーション局 政策ノート

この「政策ノート」シリーズは、OECD 内で使用するために作成された研究の一部を、より多くの読者に提供することを目的としています。

本政策ノートへの御意見は下記までお寄せください。

書面：OECD, 2 rue André Pascal, 75775 Paris Cedex 16, France

Email : STI.contact@oecd.org

本政策ノートの引用に当たっては、次のように記載してください。

OECD (2021), “Industrial Policy for the Sustainable Development Goals”, Directorate for Science, Technology and Innovation Policy Note, OECD, Paris, <https://www.oecd.org/sti/ind/industrial-policy-for-sdg.pdf>.

OECD のニュースレターの最新情報をお届けします。ご購入は以下まで：
OECD news on innovation, science, technology and industry : <http://oe.cd/stinews>

 @OECDInnovation

お問い合わせ先 : STI.contact@oecd.org

© OECD, 2021

本書ならびに本書に掲載するデータおよび地図は、あらゆる領土の地位や主権、国際的な境界設定や国境を損なうものではなく、また、あらゆる領土や都市、地域の名称を害するものでもない。

イスラエルの統計データは、イスラエルの関係当局の責任の下で当局により供給されたものである。国際法規約の下、OECDがそれらのデータを使用することは、ゴラン高原、東エルサレム、ウェストバンクのイスラエル入植地の地位を侵害するものではない。

電子媒体・印刷媒体にかかわらず、本書の使用は <http://www.oecd.org/termsandconditions> に記載されている条件に従うものとする。

原著: OECD (2021), “Industrial policy for the Sustainable Development Goals”, OECD STI Policy Note.

この翻訳は OECD が作成したものではなく、OECD の公式の翻訳ではない。翻訳の質と原著との整合性については、翻訳版作成者が責任を負う。原著と翻訳との間に何らかの違いがある場合には、常に原著のテキストが優先する。

© 2022 Ministry of Economy, Trade and Industry, Japan, for this translation..

本書の利用については、電子版又は印刷版のいずれの場合でも <http://www.oecd.org/termsandconditions> に記載された諸条件が適用される。